



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月7日
上場取引所 東 東

上場会社名 スギホールディングス株式会社
コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎田 直

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 笠井 真

TEL 0566-73-6308

定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日

配当支払開始予定日

平成27年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	383,644	5.1	20,861	3.8	21,901	0.2	12,862	0.3
26年2月期	365,200	6.3	20,103	9.1	21,865	△3.7	12,820	1.5

(注) 包括利益 27年2月期 12,885百万円 (0.4%) 26年2月期 12,832百万円 (1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	203.15	—	10.8	11.2	5.4
26年2月期	202.48	—	11.7	12.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	210,246	124,281	59.1	1,962.91
26年2月期	182,272	114,809	63.0	1,813.29

(参考) 自己資本 27年2月期 124,281百万円 26年2月期 114,809百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	31,175	△9,074	△2,847	44,758
26年2月期	17,243	△16,331	△2,035	25,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	16.00	—	24.00	40.00	2,532	19.8	2.3
27年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,532	19.7	2.1
28年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		18.4	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	203,800	5.3	12,100	4.1	12,600	△0.8	7,600	△0.7	120.03
通期	405,000	5.6	22,000	5.5	23,000	5.0	13,800	7.3	217.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ―社 (社名)、除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	63,330,838 株	26年2月期	63,330,838 株
② 期末自己株式数	27年2月期	15,717 株	26年2月期	15,209 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	63,315,497 株	26年2月期	63,316,016 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	37,575	2.6	15,469	1.6	15,804	△3.6	12,787	△32.3
26年2月期	36,609	19.5	15,223	34.9	16,401	15.2	18,876	63.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	201.96	—
26年2月期	298.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年2月期	186,339		120,542		64.7	1,903.84		
26年2月期	168,180		110,520		65.7	1,745.55		

(参考) 自己資本 27年2月期 120,542百万円 26年2月期 110,520百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処する課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成26年3月1日～平成27年2月28日）におけるわが国の経済は、政府による経済対策、日本銀行による金融緩和策、そして、米国経済の好調を背景に企業業績の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、消費税増税による実質的な所得水準の低下や物価上昇による影響により、個人消費の回復は足踏み状態にあります。

このような中、ドラッグストア業界はもちろん、スーパーマーケット業界やコンビニエンスストア業界等、流通業界全体が、「優勝劣敗・淘汰再編の時代」へと突入しており、存続・成長のためには、“量的拡大”もさることながら、将来視点から思い切った“質的な変革”に踏み込み、経営基盤そのものを、より柔軟かつ強固なものにしていくことが求められています。

薬局・ドラッグストア各社は、地域において新たな役割を担うことが求められており、「自社の役割と特徴を明確に打ち出した店舗づくり」、「地域ニーズを踏まえた品揃えの拡充」、「競争力強化と運営効率向上のための店舗大型化」、そして、「多様な店舗フォーマットの開発・展開」といった取り組みを行ってきています。

このような状況を踏まえ、当社グループは、「今までの流れが大きく変わる＝“飛躍のチャンス”」との認識のもと、「変革と創出」をスローガンとして、「既存店舗の大型化・品揃え拡充のための改築・改装実施」、「新たな商品やサービスの導入」、「調剤事業の強化」に取り組むとともに、次代の経営基盤となる「仕組み・システムの開発導入」と「制度・規範の整備」、更に、「分権化組織による管理運営体制づくり」を進めてまいりました。

具体的には、

- (1) 地域における医療ニーズに応えるため、夜間対応可能店舗および在宅調剤実施店舗の拡大を図るとともに、国策でもある後発医薬品の普及・促進にも引き続き注力。そして、増加する患者様のための調剤待合室の環境改善の実施
- (2) 地域の人々の「いつまでも健康であり続けたい」とのニーズに応えることができる“地域になくはならないお店づくり”に向け、主要店舗において、地域のコミュニティおよび医療・介護事業者との連携による健康相談会等の実施
- (3) 若者からシニアまでの「もっと美しくなりたい」、「美しくあり続けたい」とのニーズに応えるため、新たなビューティ商品カテゴリーを導入・展開
- (4) 高齢化に伴って拡大するシニア層の「もっと快適な生活をしたい」とのニーズに応えるため、介護用品や介護食等の品揃えの拡充
- (5) 効率的・効果的な企業経営を実現するための「基幹システム（マーチャンダイジング・サイクル・システム）の稼動」に続き、「物流システム（ロジスティクス）」の全面的見直し・再創出
- (6) 人事の諸制度と教育制度を将来視点から見直し再構築を行い、理念と規範を共有した人が育っていく仕組みの構築

等に取り組んでまいりました。

店舗の出退店等につきましては、59店舗の新規出店、87店舗の中・大型改装、1店舗の業態転換、27店舗の閉店を実施してまいりました。

これにより、当連結会計年度末における店舗数は947店舗（前期末比 32店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は 3,836億44百万円（前年同期比 5.1%増、184億43百万円増）、売上総利益は 1,056億26百万円（同 4.8%増、47億99百万円増）、販売費及び一般管理費は 847億64百万円（同 5.0%増、40億40百万円増）、営業利益は 208億61百万円（同 3.8%増、7億58百万円増）、経常利益は 219億1百万円（同 0.2%増、36百万円増）、当期純利益は 128億62百万円（同 0.3%増、42百万円増）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社の事業セグメントは単一セグメントとなりましたので、セグメント別の記載は省略しております。

(次期の見通し)

平成28年2月期は、外需企業を中心とした企業業績の改善、大企業を中心とする雇用・所得環境の改善などから緩やかに持ち直す見込みですが、ドラッグストア業界を取り巻く競争環境はより一層厳しいものになることは必至です。

このような状況下、当社は、社会の変化から生まれてくる新たなニーズを的確かつ素早くとらえ、個々のお客様に商品をわかりやすく魅せ、伝えることに注力してまいります。

具体的には、「商品分類と売場展開の見直し」、「新たな商品とサービスの導入」、「商品陳列・演出・表示の見直し」等に取り組みます。

また、地域密着を店舗運営の基軸とし、地域のお客様からより一層信頼される店づくりのため、地域別催事のキメ細かな実施や、お客様に向けた諸施策を統合し、一貫性ある販売促進を行ってまいります。

店舗の開発・整備につきましては、計画的な「スクラップ&ビルド」を推し進め、次代に勝ち残る店舗づくりを行ってまいります。特に、既存店舗の大型化・品揃え拡充を目的とした「増床」や「リロケーション」といった店舗活性化策に取り組んでまいります。

当社の強みである医療事業は、更なる調剤事業の拡大を目指して「調剤併設店のドミナント展開の強化」、「在宅調剤の強化」、また「医療機関との連携強化店舗の拡大」等を行うとともに、今後市場の拡大が予想される未病・予防領域において薬剤師がもっと活躍できる環境を整えるために、「教育の中身」や「業務のあり方」の見直しに取り組んでまいります。

平成28年2月期における業績は、

連結売上高	第2四半期連結累計期間	2,038億00百万円	(前年同期比 5.3%増)
	通期	4,050億00百万円	(同 5.6%増)
連結営業利益	第2四半期連結累計期間	121億00百万円	(同 4.1%増)
	通期	220億00百万円	(同 5.5%増)
連結経常利益	第2四半期連結累計期間	126億00百万円	(同 0.8%減)
	通期	230億00百万円	(同 5.0%増)
連結当期純利益	第2四半期連結累計期間	76億00百万円	(同 0.7%減)
	通期	138億00百万円	(同 7.3%増)

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 279億74百万円増加し、2,102億46百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が 192億54百万円、商品が 17億99百万円、売掛金が 15億20百万円増加したこと等により、246億70百万円増加し 1,498億45百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が 8億25百万円、繰延税金資産が 6億3百万円、差入保証金が 3億36百万円増加したこと等により、33億4百万円増加し 604億1百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ 185億2百万円増加し、859億65百万円となりました。

流動負債は、買掛金が 123億31百万円、未払法人税等が 6億42百万円増加したこと等により、166億27百万円増加し 761億90百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が 13億95百万円増加したこと等により、18億74百万円増加し 97億75百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 94億72百万円増加し、1,242億81百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、192億54百万円増加し、447億58百万円（前年同期比 75.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、311億75百万円（同 80.8%増、139億31百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 208億88百万円となり、仕入債務の増加額が 123億32百万円、減価償却費が 49億52百万円あった一方で、法人税等の支払額が 87億69百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、90億74百万円（同 44.4%減、72億57百万円減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が 642億50百万円、有価証券の償還による収入が 450億66百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が 657億50百万円、有価証券の取得による支出が 448億円、新規出店等の有形固定資産の取得による支出が 58億37百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、28億47百万円（同 39.9%増、8億11百万円増）となりました。これは主に配当金の支払が 27億83百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	60.7	60.4	63.1	63.0	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.2	90.4	117.2	136.2	174.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,247.9	1,443.5	994.0	886.2	1,488.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、今後を見据えた内部留保の充実に努めてまいります、当期実績を踏まえ、年間配当は1株につき40円00銭とし、中間配当は1株につき20円00銭を実施し、期末配当を1株につき20円00銭とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、前述のとおり、不透明かつ厳しい経営環境下ではありますが、業績予想の達成に努めることにより、1株につき中間配当を20円00銭、期末配当を20円00銭とし、通期40円00銭の普通配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（スギホールディングス株式会社）及び子会社4社により構成されております。

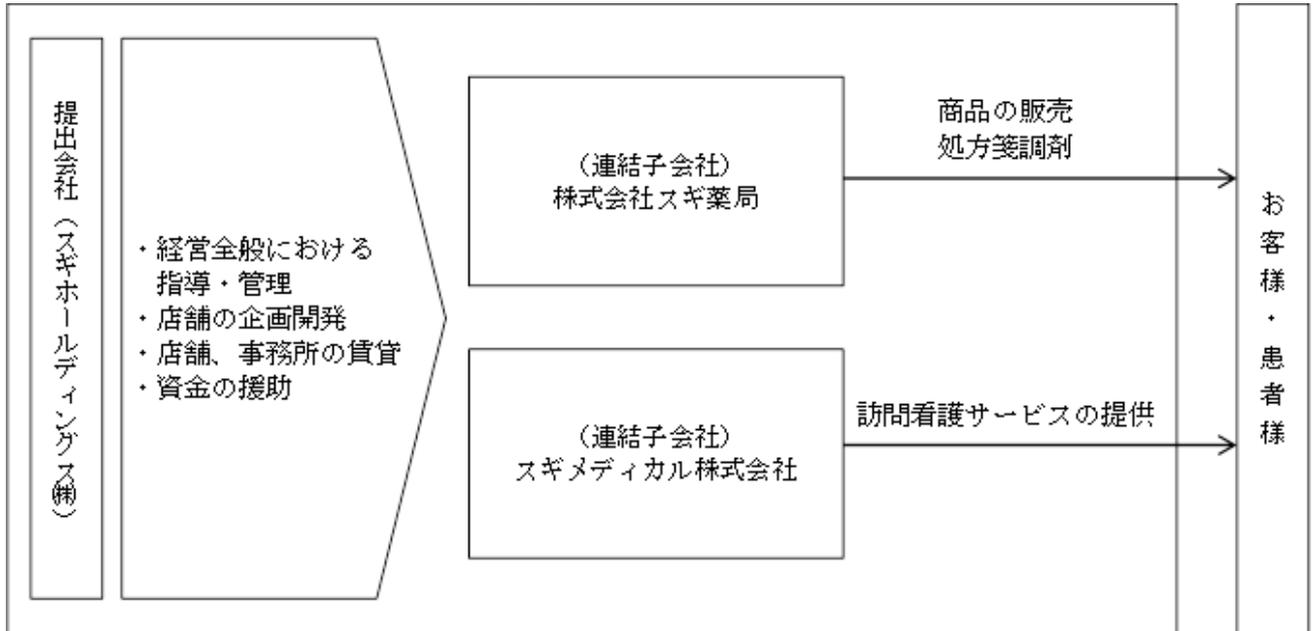
当社グループの主要な会社の業務内容は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より従来の「ファーマシー事業」・「ドラッグ事業」セグメントから、「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「4 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報等）【セグメント情報】1. 報告セグメントの概要に記載のとおりであります。

会社名	摘要
株式会社スギ薬局	医薬品・健康食品・化粧品・日用品等を販売するとともに、処方箋調剤や地域の医療関係者と連携した在宅医療に取り組む『地域医療対応型ドラッグストア』の経営を主たる業務としております。
スギメディカル株式会社	訪問看護サービス・居宅介護支援サービスの提供を通して、地域医療機関ならびに社会福祉事業者との連携を密にした『訪問看護ステーション』の経営を主たる業務としております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



※ 上記のほか、非連結子会社で持分法非適用会社2社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年2月期決算短信（平成24年4月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.drug-sugi.co.jp/hd/ir/zaimu/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処する課題

世界に類を見ないスピードで進む高齢化や、医薬分業の更なる進展など、当社グループを取り巻く環境は、大きな変化が予想されておりますが、これは、当社グループがより一層飛躍するための機会到来と考えております。

しかしながら、既述のとおり、同業及び異業種・異業態との「同一・同質的な競争」も今後激化していくことが確実視されることから、経営環境は従来とは異なる様相を呈しながら厳しくなることが必至であります。

このような認識のもと、当社グループは、今日まで築き上げたお客様からの信頼、多様な店舗群と多数の店舗、厚い財務基盤といった内部資源を使い、外部環境変化の方向を見据えながら、果敢に質的転換・変革を行う前方傾斜型の積極的経営を引き続き推進してまいります。

具体的には、

- ① 平成26年3月1日から本格稼働の「マーチャンダイジング・サイクル・システム」を駆使した個々の店舗ごとの「品揃え・棚割の最適化」、「単品管理による商品改廃のスピードアップ」、「棚割単位での陳列商品評価」
 - ② 自社開発商品の商品カテゴリーにおける開発商品のポジション再設定及びリニューアルによる当社グループの「顔となる商品」・「幹となる商品」の開発・育成
 - ③ 組織・部門別の業績管理を行う「管理会計システム」をベースとした予算制度による業務計画と数値計画を統合・一体化させた利益コントロール
 - ④ 当該予算制度に基づく分権化組織運営を通じた次代を担う経営者人材の育成
 - ⑤ 営業組織と店舗開発組織が一体となった新規出店店舗の評価・選定
 - ⑥ 中長期の店舗ポートフォリオ構築に向けたスギ薬局・ジャパン双方の新業態開発及び積極的な既存店舗のスクラップ&ビルド・改装・業態転換
 - ⑦ 中長期視点による物流システムの再創出
- を実現していくことにより、差別的優位性あるグループ事業体を構築してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,504	63,758
売掛金	11,111	12,631
有価証券	17,605	17,300
商品	43,522	45,321
繰延税金資産	376	1,187
その他	8,056	9,647
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	125,175	149,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,762	45,801
減価償却累計額	△19,401	△21,614
建物及び構築物 (純額)	23,360	24,186
土地	5,454	5,400
建設仮勘定	198	649
その他	15,069	16,541
減価償却累計額	△10,058	△11,489
その他 (純額)	5,011	5,051
有形固定資産合計	34,024	35,288
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	429	462
長期貸付金	0	14
繰延税金資産	3,486	4,090
差入保証金	15,409	15,746
その他	1,666	1,645
貸倒引当金	△40	△26
投資その他の資産合計	20,951	21,932
固定資産合計	57,096	60,401
資産合計	182,272	210,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,956	52,287
未払法人税等	3,525	4,167
賞与引当金	1,311	1,312
その他	14,769	18,422
流動負債合計	59,562	76,190
固定負債		
退職給付引当金	2,982	—
退職給付に係る負債	—	4,377
資産除去債務	3,040	3,250
その他	1,877	2,147
固定負債合計	7,900	9,775
負債合計	67,462	85,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	74,743	84,819
自己株式	△39	△41
株主資本合計	114,770	124,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	61
退職給付に係る調整累計額	—	△624
その他の包括利益累計額合計	38	△563
純資産合計	114,809	124,281
負債純資産合計	182,272	210,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	365,200	383,644
売上原価	264,373	278,018
売上総利益	100,827	105,626
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	31,868	33,780
賞与引当金繰入額	1,301	1,301
退職給付費用	670	935
賃借料	15,557	16,195
その他	31,326	32,551
販売費及び一般管理費合計	80,723	84,764
営業利益	20,103	20,861
営業外収益		
受取利息	176	175
受取配当金	3	3
有価証券評価益	912	102
固定資産受贈益	453	535
受取賃貸料	1,203	1,211
その他	329	387
営業外収益合計	3,078	2,416
営業外費用		
支払利息	19	20
賃貸収入原価	964	963
固定資産除却損	166	127
その他	166	264
営業外費用合計	1,316	1,376
経常利益	21,865	21,901
特別損失		
減損損失	678	1,013
特別損失合計	678	1,013
税金等調整前当期純利益	21,187	20,888
法人税、住民税及び事業税	8,271	9,396
法人税等調整額	95	△1,370
法人税等合計	8,366	8,025
少数株主損益調整前当期純利益	12,820	12,862
当期純利益	12,820	12,862

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,820	12,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	22
その他の包括利益合計	12	22
包括利益	12,832	12,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,832	12,885

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	24,632	63,891	△35	103,922
当期変動額					
剰余金の配当			△1,962		△1,962
当期純利益			12,820		12,820
合併による増加			△5		△5
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	10,852	△3	10,848
当期末残高	15,434	24,632	74,743	△39	114,770

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25	25	103,948
当期変動額			
剰余金の配当			△1,962
当期純利益			12,820
合併による増加			△5
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	12	12
当期変動額合計	12	12	10,861
当期末残高	38	38	114,809

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	24,632	74,743	△39	114,770
当期変動額					
剰余金の配当			△2,785		△2,785
当期純利益			12,862		12,862
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	10,076	△2	10,074
当期末残高	15,434	24,632	84,819	△41	124,845

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38	－	38	114,809
当期変動額				
剰余金の配当				△2,785
当期純利益				12,862
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△624	△601	△601
当期変動額合計	22	△624	△601	9,472
当期末残高	61	△624	△563	124,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,187	20,888
減価償却費	4,994	4,952
減損損失	678	1,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	937	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	316	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△624	△13
有価証券評価損益(△は益)	△912	△102
受取利息及び受取配当金	△179	△179
固定資産受贈益	△255	△309
支払利息	19	20
固定資産売却損益(△は益)	△4	△2
固定資産除却損	80	42
売上債権の増減額(△は増加)	△1,880	△1,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,012	△1,850
仕入債務の増減額(△は減少)	3,443	12,332
その他	1,073	4,191
小計	24,860	39,876
利息及び配当金の受取額	114	83
利息の支払額	△12	△14
法人税等の支払額	△7,718	△8,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,243	31,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57,000	△65,750
定期預金の払戻による収入	53,000	64,250
有価証券の取得による支出	△34,000	△44,800
有価証券の償還による収入	30,000	45,066
有形固定資産の取得による支出	△6,613	△5,837
無形固定資産の取得による支出	△560	△872
貸付けによる支出	△0	△11
貸付金の回収による収入	4	0
差入保証金の差入による支出	△1,276	△1,221
差入保証金の回収による収入	199	268
その他	△85	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,331	△9,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△72	△60
配当金の支払額	△1,961	△2,783
その他	1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,035	△2,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,123	19,254
現金及び現金同等物の期首残高	26,627	25,504
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,504	44,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が982百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が624百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は9.86円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来「ファーマシー事業」、「ドラッグ事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループは、エリア戦略強化による「商圏内市場シェア拡大」のため、「ファーマシー事業」及び「ドラッグ事業」における店舗の「再編・整備の加速」及び「経営のローコスト化」を目的に、スギ薬局事業部とジャパン事業部を統合いたしました。

このような状況を踏まえ、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントとなることから、当連結会計年度のセグメント記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成26年5月30日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	289,191	76,008	365,200	—	365,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	289,191	76,008	365,200	—	365,200
セグメント利益	18,266	2,889	21,155	△1,051	20,103
セグメント資産	99,463	19,152	118,616	63,655	182,272
その他の項目					
減価償却費(注)3	4,044	808	4,852	142	4,994
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,993	697	6,691	482	7,173

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,051百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 63,655百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、賃貸資産に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額 142百万円には、主に賃貸資産に係る資産の償却額が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 482百万円は、主に管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	ファーマシー	ドラッグ	調整額	合計
減損損失	220	350	107	678

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,813円29銭	1,962円91銭
1株当たり当期純利益金額	202円48銭	203円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年2月28日)	当連結会計年度末 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,809	124,281
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	114,809	124,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	63,315,629	63,315,121

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(百万円)	12,820	12,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,820	12,862
期中平均株式数(株)	63,316,016	63,315,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成27年1月26日開示「役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

該当事項はありません。